

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRE S Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	54,656	54,908	107,721
経常利益(百万円)	4,001	4,125	7,475
四半期(当期)純利益(百万円)	1,229	2,626	2,513
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,071	2,428	2,764
純資産額(百万円)	81,816	83,780	81,939
総資産額(百万円)	105,687	106,406	102,845
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.03	54.50	51.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.3	78.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,236	5,459	6,758
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,009	3,087	1,873
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	417	309	2,990
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,810	22,905	20,898

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.43	37.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第5期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### (レストラン事業)

当社は、子会社である日本レストランシステム株式会社の関係会社である「らでいっしょぼーや株式会社」の株式を平成24年8月に譲渡したことにより、当第2四半期会計期間から同社は関係会社でなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー減税などの政策により4-6月の実質GDPが前期比0.6%のプラスになるなど、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機の長期化や円高の継続、また電力不足問題などもあり、先行きは不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりに加え、米国での干ばつによる穀物価格の高騰や国内米価が高値圏で推移したこと、また、業種を超えた競争などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で30店舗（直営店舗17店舗、海外2店舗、加盟店舗11店舗）を新規に出店しました。また、顧客の嗜好に合わせて、「星乃珈琲店」のチェーン化を一層推し進めるなど、24店舗の業態変更を行いました。さらに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化を行いました。

海外展開においては、シンガポールに「洋麺屋五右衛門」を1店舗出店した他、「マリーナベイフィナンシャルセンター」に「ドトールコーヒーショップ」を初出店し、当第2四半期連結会計期間末時点の海外店舗数は、シンガポール16店舗、中国4店舗、台湾2店舗の計22店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高549億8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益39億34百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益41億25百万円（前年同期比3.1%増）、四半期純利益26億26百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### （レストラン事業）

レストラン事業では、アジア各地のグルメを集めたアジア料理専門店の「アジアマルシェ」、正統派インド料理専門店の「タージマハール」、パンケーキ専門店の「ミーズパンケーキ」の新業態を開発するとともに、牛たん専門店の「仙台辺見」の多店舗化に努めました。また、大阪駅、東京スカイツリーに併設の商業施設であるソラマチ及び成田空港の好立地に「洋麺屋五右衛門」を出店しました。

海外展開については、シンガポールに「洋麺屋五右衛門」1店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は179億24百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は19億74百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### （カフェ事業）

カフェ事業では、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、本年度より更に注力している「朝だけセット（モーニング）」、「昼のミラノサンド」、「ティータイムのケーキセット」といった時間帯別のセットメニューや新商品施策がお客様のご支持を頂くなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めた結果、既存店は前期比プラスで堅調に推移いたしました。また、デザイン性の高い店舗の新規出店や改装などを積極的に展開するなど、ブランド力の強化に努めました。

海外展開については、シンガポールにドトールコーヒーショップを初出店し、アセアン市場へのカフェ事業の展開を開始いたしました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は147億74百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は11億41百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

#### (卸売事業)

一般卸売事業では、洋菓子部門において、大丸東京店に新しいコンセプトのスイーツショップ「Qi\_to\_wa(きとわ)」をオープンし、新商品「お濃茶ラング・ドシャ“花のごとく”」の販売を開始するなど、消費者向け商品の開発や販路の拡大に努め、着実に売上を伸ばすことができました。一方、コーヒー部門においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大、スーパーなど量販店向け商品の開発や販売の拡大、チルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力し、業容の拡大に努めましたが、昨年の需要増の反動から売上高は減少する結果となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高は222億9百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は24億42百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ35億61百万円増加の1,064億6百万円となりました。負債は、売上増加に伴う仕入債務の増加等により前連結会計年度末と比べ17億20百万円増加の226億26百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により837億80百万円となり前連結会計年度末と比べ18億40百万円の増加となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ20億7百万円増加し、229億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が43億61百万円となったことや、季節的要因による売上債権及び仕入債務の増加等により、54億59百万円の収入(前年同期は32億36百万円の収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出14億99百万円等により、30億87百万円の支出(前年同期は10億9百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億25百万円やリース債務の支払等により3億9百万円の支出(前年同期は4億17百万円の支出)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	50,609,761	-	1,000	-	1,000

## (6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大林 豁史	東京都世田谷区	6,748	13.33
株式会社 マダム・ヒロ	東京都世田谷区奥沢 5 - 31 - 8	3,728	7.37
鳥羽 博道	東京都大田区	2,430	4.80
株式会社バードフェザーリン ク	東京都世田谷区等々力 2 - 27 - 2	2,300	4.54
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,777	3.51
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,384	2.74
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 1	1,320	2.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(株みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (常任代理人 東京都中央 区月島 4 -16-13)	1,302	2.57
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,248	2.47
山内 実	東京都品川区	924	1.83
計	-	23,163	45.77

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 当社は2,418千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,418,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,098,500	480,985	
単元未満株式	普通株式 92,861		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		480,985	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成24年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	2,418,400		2,418,400	4.78
計		2,418,400		2,418,400	4.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,398	22,905
受取手形及び売掛金	5,610	6,730
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,151	1,309
仕掛品	106	110
原材料及び貯蔵品	1,157	1,051
繰延税金資産	803	881
その他	2,718	3,325
貸倒引当金	67	71
流動資産合計	32,378	37,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,865	17,536
機械装置及び運搬具(純額)	833	756
土地	13,248	13,248
リース資産(純額)	1,990	2,006
その他(純額)	1,083	1,115
有形固定資産合計	35,021	34,663
無形固定資産		
投資その他の資産	1,643	1,488
投資有価証券	8,878	7,872
繰延税金資産	2,149	2,194
敷金及び保証金	1 21,581	1 21,257
その他	1 1,192	1 1,188
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	33,801	32,511
固定資産合計	70,466	68,663
資産合計	102,845	106,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,536	6,386
短期借入金	2,520	3,020
未払法人税等	1,347	1,863
賞与引当金	955	1,009
役員賞与引当金	43	27
株主優待引当金	70	-
その他	4,808	4,656
流動負債合計	15,281	16,962
固定負債		
リース債務	745	753
退職給付引当金	1,710	1,756
資産除去債務	737	741
その他	2,430	2,412
固定負債合計	5,624	5,663
負債合計	20,905	22,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	58,471	60,492
自己株式	2,784	2,784
株主資本合計	82,544	84,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	743
繰延ヘッジ損益	126	127
為替換算調整勘定	4	2
その他の包括利益累計額合計	681	868
少数株主持分	76	83
純資産合計	81,939	83,780
負債純資産合計	102,845	106,406

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	54,656	54,908
売上原価	22,785	22,429
売上総利益	31,870	32,479
販売費及び一般管理費	28,071	28,545
営業利益	3,798	3,934
営業外収益		
受取利息	168	173
受取配当金	32	34
不動産賃貸料	28	23
その他	41	56
営業外収益合計	270	287
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	15	41
不動産賃貸費用	19	15
持分法による投資損失	11	18
その他	3	5
営業外費用合計	67	96
経常利益	4,001	4,125
特別利益		
投資有価証券売却益	-	697
受取補償金	61	-
その他	0	17
特別利益合計	62	714
特別損失		
固定資産除却損	95	32
投資有価証券評価損	459	16
店舗閉鎖損失	64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	420	-
減損損失	-	428
災害による損失	103	-
特別損失合計	1,144	477
税金等調整前四半期純利益	2,919	4,361
法人税等	1,690	1,748
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229	2,613
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	12
四半期純利益	1,229	2,626

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229	2,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	193
繰延ヘッジ損益	110	0
為替換算調整勘定	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	157	185
四半期包括利益	1,071	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	2,439
少数株主に係る四半期包括利益	1	11

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,919	4,361
減価償却費	1,868	1,729
のれん償却額	44	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	420	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	3
賞与引当金の増減額(は減少)	71	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	15
固定資産除却損	95	32
店舗閉鎖損失	64	-
減損損失	-	428
投資有価証券評価損益(は益)	459	16
投資有価証券売却損益(は益)	-	697
持分法による投資損益(は益)	11	18
受取利息及び受取配当金	201	207
支払利息	18	15
為替差損益(は益)	15	54
売上債権の増減額(は増加)	1,565	1,119
たな卸資産の増減額(は増加)	759	55
仕入債務の増減額(は減少)	1,668	870
その他	393	318
小計	4,755	5,910
利息及び配当金の受取額	185	178
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	1,685	613
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,236</b>	<b>5,459</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	-
有価証券の取得による支出	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	-	101
有形固定資産の取得による支出	1,043	1,499
有形固定資産の売却による収入	0	34
無形固定資産の取得による支出	75	40
敷金及び保証金の差入による支出	80	216
敷金及び保証金の回収による収入	399	430
関係会社株式の取得による支出	150	-
その他	70	193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,009</b>	<b>3,087</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	360	500
リース債務の返済による支出	164	203
少数株主からの払込みによる収入	24	19
配当金の支払額	637	625
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,798	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	19,011	20,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,810	22,905

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(持分法適用範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、当社は保有するらでいっしゅぼーや株式会社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 27百万円 投資その他の資産「その他」 27百万円 2 保証債務 金融機関借入保証 保証先 金額 株式会社サンブリッジ 17百万円 株式会社トレスアルボレス 9 合計 26百万円	1 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 27百万円 投資その他の資産「その他」 27百万円 2 保証債務 金融機関借入保証 保証先 金額 株式会社サンブリッジ 15百万円 株式会社トレスアルボレス 8 合計 23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">8,992百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> </table>	給与手当	8,992百万円	賞与引当金繰入額	913百万円	退職給付費用	288百万円	賃借料	6,424百万円	減価償却費	1,528百万円	水道光熱費	1,454百万円	支払手数料	1,207百万円	配送費	2,366百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">9,222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,404百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,539百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> </table>	給与手当	9,222百万円	賞与引当金繰入額	927百万円	退職給付費用	338百万円	賃借料	6,404百万円	減価償却費	1,473百万円	水道光熱費	1,539百万円	支払手数料	1,262百万円	配送費	2,267百万円
給与手当	8,992百万円																																
賞与引当金繰入額	913百万円																																
退職給付費用	288百万円																																
賃借料	6,424百万円																																
減価償却費	1,528百万円																																
水道光熱費	1,454百万円																																
支払手数料	1,207百万円																																
配送費	2,366百万円																																
給与手当	9,222百万円																																
賞与引当金繰入額	927百万円																																
退職給付費用	338百万円																																
賃借料	6,404百万円																																
減価償却費	1,473百万円																																
水道光熱費	1,539百万円																																
支払手数料	1,262百万円																																
配送費	2,267百万円																																



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 20,810百万円	現金及び預金勘定 22,905百万円
現金及び現金同等物 20,810百万円	現金及び現金同等物 22,905百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	638	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	626	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	626	13.00	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,619	14,584	22,452	54,656	-	54,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	-	692	782	782	-
計	17,710	14,584	23,144	55,438	782	54,656
セグメント利益 (又は セグメント損失)	2,345	1,304	2,538	6,188	2,389	3,798

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,389百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用1,871百万円及びセグメント間取引消去473百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,924	14,774	22,209	54,908	-	54,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	-	756	812	812	-
計	17,980	14,774	22,965	55,721	812	54,908
セグメント利益 (又は セグメント損失)	1,974	1,141	2,442	5,558	1,624	3,934

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,624百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用1,817百万円及びセグメント間取引消去241百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」及び「カフェ事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「レストラン事業」で278百万円、「カフェ事業」で150百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円03銭	54円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,229	2,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,229	2,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,098	48,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....626百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月5日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社ドトール・日レスホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。